

インド「非同盟外交」の瀬戸際 —ソ連との条約締結への躊躇—

木下 和也

インド「非同盟外交」の瀬戸際

—ソ連との条約締結への躊躇—

木下 和也

はじめに

1971年8月、インドはソ連との平和友好協力条約を締結した。この条約の締結ゆえに、インドはその独立以来の非同盟政策を放棄し、ソ連との「同盟」に入った、と評価されることになる。冷戦構造のなかで東西両陣営のどちらにも属さないという非同盟政策は、1960年代～1970年初頭のインド外務省の年次報告でもほとんどの年次で言及されていたほどのインドの基本的外交路線である¹。

条約調印の日、インディラ・ガンディー（Indira Gandhi）首相は非同盟の立場に留まることを強調していた。この条約の第4条には、ソ連がインドの非同盟政策を尊重することが記されている。

それでもその説明は下記の第9条の文により打ち消される。

両締約国は双方のいずれかが、攻撃の脅威の対象となった場合、両国の平和と安全を保証するために適切で有効な措置を講ずる目的で、直ちに相互の協議に入るものとする²。

これが「インドがパキスタンや中国との戦争状態になった場合、ソ連がインドを軍事的に支援する」ことになり、事実上「インドが同盟関係に舵を切った」と解釈された。

この条約締結の前月、ニクソン（Richard Nixon）大統領が翌年5月までに訪中することと、キッシンジャー（Henry Kissinger）大統領補佐官が極秘に訪中していたことが公表された。このキッシンジャー訪中は、当時からインドの直接的な脅威であるパキスタン経由であった。独立以来2度の戦火を交えたパキスタンは、インドを共通の敵として、1962年にインドと国境紛争を戦った中国と緊密な協力関係を構築していた³。

確かに当時のガンディー政権は、国際情勢の変化を受けて新しい対応をせまられていた⁴。それでも東西冷戦のなかで、米国と対立するソ連との条約を締結することは、インドにとって非同盟を放棄することを意味した⁵。そのような条約を結ぶにはインドなりの熟慮があったはずである。

そのインドはソ連との条約を発表した際、交渉に2年を要したと明かしている⁶。それではこの「2年間」という期間に、独立以降「非同盟」を掲げてきたインドが、ソ連との実質的な「同盟国」と呼ばれるような「条約締結」という選択に至るまでには、どのような情勢認識や議論があったのであろうか。

この印ソ平和友好協力条約の締結に関して、インド側の視点で論じた研究には、ニクソンの訪中発表の前年1970年の時点で、既に印ソ関係にその潮流があったとするもの⁷と1971年に起こったニクソンの訪中発表を含むインドを取り囲む安全保障環境の変化⁸とにその要因を求めるものが多い。

こうした研究には公刊資料に加えて、当事者からの聞き取り及び自伝によるほか外交史料を活用したものがある⁹。当事者からの聞き取り等は当時の認識を理解するうえで有効な手がかりではある。一方、当事者の発言を裏付ける外交史料の公開には一定の期間を要するため、外交史料を活用した研究は限定される。そうした外交史料による研究から現れたラガヴァン（Srinath Raghavan）の研究では、インドがソ連の「パキスタンに対する兵器提供の停止」およびソ連に対し「インドに対する高性能な兵器の提供」という2つの目標を持ったことを交渉に入った動機として指摘している¹⁰。この研究においてラガヴァンは、ガンディーなど当時の政府の中枢にいた人物の意思決定に係る文書や、交換されていた書簡など、多くの外交史料を活用してソ連から条約を提起され

てから締結に至る過程を叙述している。これによって、インドがソ連との条約にソ連だけでなく米国や中国の動静に注意を払っている多正面外交の姿が浮かびあがる¹¹。

ただ、ラガヴァンが使用している外交史料はガンディー、ハクサル（Parmeshwar Narayan Haksar）首席首相書記官、ダール（Durga Prasad Dhar）駐ソ連インド大使、カウル（Triloki Nath Kaul）外務次官、ジャー（Lakshmi Kant Jha）駐米インド大使といった外交の表舞台に立つ人物の間でやり取りされた文書である。そのため、この研究における記述の中心は、ソ連、米国、パキスタン、中国といった主要国の間の意見交換や交渉の状況に関するものである。一方で、同時期に彼らの意思決定を支えていた外務省が、これら主要な当事国以外の国々に駐在する大使館とこの条約と関わりのある様々なやり取りをして、政府の意思決定を支えていたことは、注目されてこなかった。

本稿ではこれまでの研究で使われてこなかった外交文書も活用して、インドが自国と大国らとの関係のみならず、関係国以外の国のソ連との外交についても分析している事実にも注目する。さらに、インドが米国との関係改善に取り組んでいたことについても、同様に外交文書を使って言及する。これによりインド側が印ソ条約締結に至った要因について、これまでの1971年の米中接近以前の潮流に求める説明、或いは米中接近を引き金としたインド外交の変化に求める説明等に対し、インド側の視点で再検証を試みるものである。

1. 印ソ関係の始まり・発展と変化の潮目（1968年以前）

本節では、建国間もないインドにソ連が接近して関係が発展していく様子を概観し、ソ連との経済、軍事、政治面にわたる関係にインドが意義を見出す様子のほか、それらがインドにとって必ずしも都合の良いものばかりでは無いことを認識していく様子を描く。

(1) ブルガーニン、フルシチョフの訪印

インドとソ連との経済的関係の始まりの契機となったのは、1955年12月のブルガーニン (Nikolai Bulganin) 首相、フルシチョフ (Nikita Khrushchev) 共産党第一書記等の訪印である。この訪問で、経済協定が締結され、翌年からの貿易が拡大することになったほか、ネルー・ブルガーニン共同声明が発表され、ソ連がインドのビライ製鉄所の建設を援助することが盛り込まれた。この援助は、1956年に始まったインドの第二次五カ年計画における重工業に重点をおく工業化方針に沿うものであった。もともとインドは、米国に第一次五カ年計画において援助を求めていたが、この計画が民間企業ではなく国営企業で進めようとしていたことを理由に拒否された、という経緯があった¹²。

その後、ソ連は工業設備の買付用の借款、設備贈与、技師の養成などを行い、インドの火力発電、石油工業、鉱業等の産業やその基盤の発展を援助した¹³。1960年代に入るとソ連経済の成長が鈍化して資金不足になりソ連からの援助は減少したものの、二国間の貿易額は着実に増大していった。こうして、ソ連がインドの貿易相手国として占める割合は1950年頃には1%に満たなかったが、1970年頃には10%前後を占めるまでになった¹⁴。

こうした1955年のフルシチョフらの訪印がインドとの関係に及ぼした影響は、経済分野のみには止まらなかった。建国時からの印パ対立の要因であるカシミール地方の帰属問題についても、ソ連が強力な政治的後ろ盾になることを示す契機にもなったのである。

インドはカシミール問題で基本的に第三者による関与を拒絶している。そのカシミールを12月9日、10日に視察したフルシチョフは、スリナガル (ジャンムー・カシミール州の州都) で「カシミールはインドの一部であり、カシミールの民衆自身もインドの一部としている」と発言した¹⁵。この後、ソ連は国連の場でインド側の立場に沿って拒否権を行使するようになった。具体的には、1957年2月の安保理議長を印パ両国に派遣してカシミール問題解決のための諸提案を検討しようとする提案や、1962年6月の印パ両国にカシミール問題についての交渉再開を要請しようとする決議をソ連は拒否権を使って否決させた¹⁶。

パキスタン寄りの姿勢を示し続ける米国ら西側諸国が力を持つ国連の安全保障理事会で、1国だけでその議決を無効にできる拒否権を持つソ連が、インドの後ろ盾となったことは計り知れない強みとなった。

（２）ソ連の支援とインドの軍事力整備

ソ連がインドに対して本格的な軍事支援を始めたのは、1960年代の兵器提供からである。1960年代初頭、インドは「兵器の自己完結性（self-sufficiency）が必要不可欠」と軍事力の自力での整備に拘り、「開発・生産の国産化」を達成しようとしていた¹⁷。それは、インドの国防省の年次報告書（1964-1965年版）で「我が国の状況に適合した兵器体系を一国からは獲得できないし、兵器の調達元となる国との関係が停滞することさえありうる。（中略）したがって、インドは自国で兵器、弾薬を生産する基盤を構築することが必要なのである¹⁸」と記述されていることからわかる。これを裏返せば、戦争の際に兵器を提供する国との関係が悪化して、兵器やその部品の供給が滞り、困窮する事態が生起するのを不安視している、とも言える。

この不安が現実化したのが、1965年の第2次印パ戦争における米国の印パ両国に対する兵器の禁輸措置であった。国防省の年次報告書（1965-1966年）では、この措置に対して「インドが不測の侵略に対して備えているのは、米国がパキスタンを軍事支援しているからであり、この禁輸措置は公正なものではない」と反発しているほか、対外依存から脱却することについてパキスタンの侵攻により「ニーズが拡大・加速した」としている。一方でその態勢の整備が「停滞している」要因を禁輸措置に向けている¹⁹。

このインドのニーズに応えたのがソ連であった。インドのMiG21戦闘機のライセンス生産は、印中国境紛争後の工場建設に関する合意から始まったが、これに至る米英ソの動きは、インドの安全保障環境、財政事情、国防力の姿等を鑑みて、インドのニーズに最も適合した援助を提供できるのはソ連であることを強く印象付けるものであった。

当初、インドは米国に対し、同国が既にパキスタンに供与していたF104戦

闘機の提供を求めた。この超音速ジェット戦闘機に匹敵する能力を有する戦闘機を保有していなかったためであったが、米国は対共産圏同盟である東南アジア条約機構（SEATO）および中央条約機構（CENTO）の加盟国でもあるパキスタンに配慮して、この要請を拒否せざるを得なかった²⁰。

そこでインドは、ソ連に働きかけ、MiG21を獲得しようとする動きをみせ始めた。これを受けて、米国は英国に働きかけ、英国はMiG21と同等の能力を有するライトニング（Lightening）戦闘機の提供を申し出たものの、インドが求めるライセンス生産に応じることはなかった²¹。

ソ連の兵器提供は、性能面で米国の先端兵器にそれほど劣らないことに加え、ライセンス生産を積極的に認める点でもインドのニーズに適合していた。さらに、支払いにおいてルピー建てで決済ができたので為替相場の変動リスクを心配しなくて済むというのも安心材料であった²²。

最終的にこの時ソ連は、MiG21の製造工場建設に関わるプラント、機械類のほか、同機を3個飛行中隊分および軽戦車を提供、これらの調達費用の借款までも約束した²³。

第2次印パ戦争の後にはその内容が拡大されて、空軍の大型輸送機（An-12）、Mi-4ヘリコプター等を調達したほか、1970年にはMi-4の完全ライセンス生産の実現にまで至ったのである²⁴。

このようにソ連による軍事支援は、インドの軍事力構築における「対外依存からの脱却」という短期的な目標にも、「研究・開発・生産等の一連の行動を自国のみで達成する」ことによる「自己完結性の向上」という長期的な目標にも合致していたのである。

（3）タシュケント会議と対パ武器提供の衝撃

第2次印パ戦争後、ソ連が両国間の仲裁役として乗り出すことを境にインドのソ連に対する見方を変えるような事象が続く。まず、タシュケント会議という事実上の和平交渉の場を提供したソ連に対して不信感を持った。というのも戦争を優勢に戦ったインドに対して、劣勢であったはずのパキスタン側が、様々

な条件を提示し、仲介役のソ連はそれを見過ごすばかりか、インド側に戦争以前の実効支配線まで撤退するよう譲歩を促したのである²⁵。

このほか、第2次印パ戦争を理由にインド、パキスタン両国に対して、米国が兵器提供を停止したことから、パキスタンはソ連に対して支援を求めるようになった。これには当初、ソ連は経済援助のみで応えていたが、軍事援助と見做されることにまで及ぶようになった²⁶。

そして1968年、既にソ連のパキスタンに対する態度の変化を敏感に感じていたインドは、ソ連との関係を再考せざるを得ない状況に陥る。7月、ソ連のコスイギン（Aleksai Kosygin）首相が、パキスタンに対して兵器を提供することを通告してきたのだ²⁷。

これを受けてインド国内では、ソ連に対する反発が一気に高まり、即座にインド政府は強く抗議した。ガンディーは通告してきたニコライ・スミルノフ（Nikolai Smirnov）代理大使に対し、直接抗議した。それでもインド国内のソ連非難は収まらなかった。野党はニューデリーのソ連大使館前で大規模なデモを繰り広げて抗議した²⁸。このソ連非難の矛先は、ガンディー政権に対する非難にも繋がり、下院では不信任決議案が提出されるまでに至った。

こうしたインドの反発に対してソ連側は「パキスタンに対して提供する兵器をパキスタンがインドとの戦争においては使わない約束がある」ことをインド政府に説明した²⁹。ところがこれはインドに対して有効な釈明にはなりえなかった³⁰。1965年の第2次印パ戦争で、米国が同様の約束をパキスタンとの間でしていたにも関わらず、パキスタンはインド侵攻の際に、米国製の兵器を使用したのである³¹。

それでもインド政府の対応は抑制されたものだと言える。翌8月のフセイン（Zakir Husain）大統領の訪ソを中止すべき、との意見まで内閣の外交委員会で議論されていたのだが、ソ連の意図はパキスタンを中国から引き離すことにある、との主張が大勢を占めた。これにより訪ソは予定通りとなり、フセインが訪ソ中にこの問題を取り扱うことで収まった³²。ガンディーも記者会見でこの問題を「不愉快」とは発言したものの、「（ソ連の）兵器提供により、インド

の外交政策が変化することはない」と続けて³³、表面上の平静を保っていたのである。

その一方で、ソ連側の態度は変わらなかった。10月、グレチコ（Andrei Grechko）国防相の招待でスワラン・シン（Swaran Singh）国防相が訪ソした際もこの問題を持ち出したが³⁴、この際のソ連側の反応は「ソ連のパキスタンへの軍事援助は亜大陸の軍事バランスに変化を起こすほどのものではない³⁵」というもので、インド側の反発はなおざりにされた。

中ソ対立が深刻化するなかで、パキスタンを中国から引き離したい、というソ連の意図をインドは理解していたし、関係の悪化も望んでいなかった。ただ、敵対するパキスタンのことになると、国民感情が熱くなり政権運営にまで影響するインドとしては、パキスタンへの兵器輸出が極少量だと理解していても、それを表向きには容認することはできなかったのである。

（４）拒否権の代償

1968年8月、インドのソ連に対する友好感情に影を落とすさらなる事象が東欧で生じた。プラハの春と呼ばれるチェコスロバキアの民主化へ向けた動きに対して、ソ連がワルシャワ条約機構軍を投入して、改革派指導者をソ連に連行したのである（チェコ事件）。この事件は世界に衝撃を与え、インドでもこのソ連の行動に抗議をする人々が、ソ連大使館に押し寄せた。

8月20日、ワルシャワ機構軍が国境を越えて侵攻し、チェコスロバキア全土を占領下においた。その翌21日、国連安保理が召集されたが、この問題でワルシャワ条約機構軍の撤退を求める決議は、当然ながらソ連の拒否権によって否決された。この時の安保理の非常任理事国であったインドは、反対票こそ投じなかったものの棄権したのである³⁶。これは明らかにカシミール問題でインドの立場を尊重するソ連への配慮であった。しかしながら、この棄権により政府は、国会の場で非難されることになった。

この直後の24日、モスクワからの指示によりペゴフ（Nikolai Pegov）駐インド・ソ連大使はカウルのもとを訪れ、このチェコスロバキアの問題について、

西側諸国が国連総会で取り上げる場合、インドが反対票を投じるか棄権するよう要請したのである³⁷。

このソ連からの要請に対し、カウルは明確な回答を避けた。その一方で、ソ連の行動に対する非難の意を伝え、連行したチェコスロバキアの指導者の身の安全や軍の即時撤退を要求した³⁸。

インドは、このソ連の要請を印ソ間の友好関係、特にカシミール問題でソ連が拒否権を行使していることへの見返りの要求、と認識したのである。既にこの年の2月、インド外務省は印パ関係、特にカシミール問題に関する国連におけるソ連の発言を5頁にわたってとりまとめていた³⁹。前年までのソ連の外交の変化は、それまでのソ連のインドに対する支援を今一度冷静に見つめ直す契機になったのである。

このように「国連の場における拒否権」というソ連の後ろ盾が、外交上の要求との抱き合わせであることをインドは思い知らされたのである。インドにとって1968年は、ソ連との関係の全てが国益に適うものではないことを認識させられた年であった。

2. 新たな印ソ関係の模索（1969年）

本節では、ソ連との関係に不協和音が生じつつある中で、中国との対立が武力衝突にまで発展したソ連から条約締結を提起され、非同盟という理由だけでも交渉に入ることには積極的になれないはずのインドが、結局、交渉に入ってしまう様子を描く。

（1）グレチコの来印と中ソ国境紛争

1969年は、ソ連への外交的けん制とともとれるガンディーの発言で幕を開けた。ガンディーは年頭記者会見で、中国との関係について、「改善の可能性がないとは言えない」と和平の呼びかけとも取れる発言をした⁴⁰。中ソ対立が先鋭化するなかで、ソ連にとって、ガンディーのこの発言は無視できるものではなかつ

た。ここからインドとソ連間の新たな関係を巡る議論が始まることになった。

2ヶ月後の3月2日～10日、グレチコが軍事代表団を伴って来印、これに引き続き、3月15日までパキスタンを訪問した。この間、2度に渡って中ソ間の国境に位置するウスリー川の珍宝島（ダマンスキー島）で両国間の武力衝突事件が発生した。最初の衝突はインド滞在初日の3月2日、2回目はパキスタン訪問最終日の3月15日であった。1993年にロシアが公表した調査結果によれば、2度にわたる武力衝突事件でソ連側は戦死者58名、負傷者94名を出した⁴¹。

訪印間、グレチコはスワラン・シンのほか、ガンディー、ディネシュ・シン（Dinesh Singh）外相、そして、フセインとの会談を持った。当初、印パ対立と印中関係について意見が交わされることになっていたが⁴²、珍宝島での中ソ間の武力衝突についても意見が交わされることになった。この際、インド側はソ連側に犠牲者が出たことについては、同情的な立場を示したが、ソ連側の中国を脅威とする立場については、強い支持を示さなかった⁴³。

同様に8日、訪問に同行していた外務省のフォーミン（Aleksandr A. Fomin）南アジア課長とカウルとの間で個別に行われた会談でも、中国問題は触れられこそしたものの、この中ソ間の武力衝突については話題にすらならなかった。この訪印の成果として、共同宣言を發表しようというフォーミンからの提案に対しても、カウルの回答は「我々には国防相の訪問で共同声明を發表するという習慣は無い⁴⁴」という素っ気無いものであった。明らかに、ソ連の対パキスタン外交の変化に対するインドの不満が態度に表れたものである。それでも、グレチコは離印後のパキスタンの訪問でパキスタンに対して引き続き軍事援助を供与する、と表明した⁴⁵。

中ソ対立が武力衝突にまで発展したことは、インドにとってはソ連との協力関係を強化するうえで、絶好の機会であったはずである。それでもソ連がパキスタンに接近する姿勢を鮮明にするなかで、それに対する国民の不満が政権批判にまで発展したインドとしては、安易にソ連に同調することはできなかったのである。

(2) ソ連からの条約提起とダールの目標

1969年3月中旬、モスクワに帰国したグレチコは、ペゴフを伴ってダールと会談した。

この際、グレチコは「インドが中国やパキスタンから侵略される事態になれば、ソ連はインド側を支援することを保証する」旨を伝えた上で、「インドの非同盟政策と相反することの無い何らかの友好協力条約を締結しよう」と持ちかけた⁴⁶。その後間もなく3月下旬から4月上旬にかけて、インドに一次帰国したダールは、この間のペゴフとの接触をバンダリ (Romesh Bandari) 代理大使に託していた。3月27日、バンダリはペゴフと3時間にわたって会談した。ペゴフは、「軍事協定などではなく、技術、科学、文化、経済等あらゆる分野にわたる協力を謳うもの⁴⁷」として同盟関係に警戒するインド側を懐柔しながら、「パキスタンや中国の侵攻に対処する保証になる⁴⁸」として、インド側にその効果をアピールした。

加えてペゴフは、パキスタン側から友好条約が持ちかけられていることを明かした。ソ連は、条約を結ぶならインドが先だとして、パキスタンへの回答を留保していることを示唆し、インド側の前向きな対応を急かしたのである。こうしたソ連のアプローチを目の当たりにしたバンダリは、「我々は躊躇することなくソ連との条約を締結すべきである。さもなければ、印ソ関係はこれまで辿った道を歩み続けることになる⁴⁹」との懸念を書き綴って、帰印中のダールに対する電信を締めくくった。

ダールはこれを軍事面でソ連から大きな利益を得るチャンスだと捉えていた。すなわち最新の兵器や爆撃機等 (more sophisticated weapons, bombers etc.) を入手しうる機会だと考えたのだ。というのは、それまでソ連に対してダールらのそうした要求は、係る条約の未締結を理由に拒否され続けてきたのであった⁵⁰。ダールはこの条約により国防における生産能力を構築し、「自己完結性」(Self-Sufficiency) を高められる、と考えていた。さらに、「(価格の高い西側の兵器を購入するより、性能の割に価格の低い東側の兵器を購入することで) 国防費における外貨支出も削減できる」ことに加えて、「ソ連から技術供与も

含めた兵器の導入およびそのための長期借款も期待できる」と見込んだ⁵¹。

ソ連の条約提起というのは、紛れもなく中国との武力衝突が影響している。ダールにとって、ソ連に対する自国の素っ気無い態度は、不安材料であったかもしれないが、ソ連に安易に同調しないインドの姿勢が、グレチコ帰国直後のタイミングでソ連のほうからインドに条約を提起するというアプローチを引き出した、と言えるであろう。

ところで、ソ連は「軍事協定などではなく」と言いながら条約を提起した際に、1948年にフィンランドとの間に締結していた条約（友好協力相互援助条約⁵²）について言及した。条約が提起してきた時点では、インド側はソ連・フィンランド間の条約の分析に着手しなかったものの、1年半近く後の1970年8月になって、駐フィンランド大使館からこの条約に関する詳細な分析を含む電報が送付されている⁵³。これについては、次節の第2項で触れる。

（3）ダールと政府の対応の温度差

4月2日、インドに帰国中のダールは、ディネシュ・シンおよびカウルに対し、ソ連から条約が提起されたことについて報告した。

この際、ダールは中ソ間の緊張が増すなかで、中国を脅威とする認識がソ連の中で広がっていることが背景にある、との見解を述べた。これに対するインド側の対応として「ソ連の提案に乗じて、これをソ連から装備やノウハウを長期的に獲得する機会として活用し、ソ連が更に接近してくれば、条約の締結に合意する⁵⁴」と提案した。

このため、ガンディーからコスイギンに対し「中ソ武力衝突、グレチコの訪印およびグレチコの（ダールとの会談で発言した）インドの安全保障の約束について言及する書簡を送るほか、国会において中ソ武力衝突についてソ連側の立場を尊重する発言を行うこと⁵⁵」などを付け加えた。

これに対しディネシュ・シンは、ダールの条約締結に前向きな提案を大筋では受け入れた。ガンディーからコスイギンへの書簡については、ダールの提案に沿って、グレチコの訪印に対する謝辞、中ソ武力衝突におけるソ連側の犠牲

者に対する哀悼、インドの安全保障に対する支援の意思を伝えたグレチコへの感謝等が記された。この中で「条約締結」については、「新たな印ソ関係の構築に関する提案を細部にわたって検討する時期が来た⁵⁶」と交渉に応じることに含みを持たせる内容も綴った。この書簡は4月28日、モスクワに帰任したダールによってコスイギンに手交された⁵⁷。

国会における発言についても、早速ディネシュ・シンは「我々の過去の中国との関係における経験から判断すれば、中国政府が我が国に対する態度と同様な態度をソ連に向けたとしても驚かない」と述べたほか、「歴史的に確立された国境を変更することは支持しない」と発言し、「意見の相違があれば、2国間の対話により平和裏に解決すべきであり、一方的に武力を行使することには反対する」とソ連を支持する立場を示した⁵⁸。

しかしながら、これらの行動はインドが直ちにソ連との条約締結の方向に向かうことを意味するものではなかった。ディネシュ・シンが国会で発言した翌日には、同じ国会の場でスワラン・シンが「タシュケント会議の後のソ連の政策は、パキスタン寄りになってきている⁵⁹」とソ連に対する不信感を露わにする発言をしていた。ガンディーからコスイギンへの書簡に関しても「中国およびパキスタンからの侵攻に際してソ連がインドを支援する」というグレチコの発言への感謝の意を表す部分のなかから、「中国」は外されていたほか、ソ連による「パキスタンへの兵器輸出」に対する懸念も綴られていた。そしてこの時点では、条約についてその影響を考察する指示は出されたものの、条約交渉そのものに関する指示は出されなかったのである。

（４）インド側の条約草案の作成

ソ連との条約締結に向けた交渉に入ることにについて指示が出されなかったことを前項で述べたが、それでも条約は全くの手付かずの状態にはされてはいなかった。カウルとダールは、ソ連に提示するインド側の案を起草していたのである。

そのインド側の条約の原文の全条文の要約は下記のとおりである。

インドと（空欄）の友好・協力条約（原案）⁶⁰

- 第一条 平和・友好関係の強化
- 第二条 外交領事関係の維持
- 第三条 貿易関係の拡大
- 第四条 貿易に関する活動への協力
- 第五条 経済発展に有効な分野での協力の促進
- 第六条 国際法及び両国の国内法に従った協力
- 第七条 協力の所轄は外務省及び（空欄）
- 第八条 特別協定による両国間の関税、航行、飛行、送還等
- 第九条 個別協定の締結による文化的交流の促進
- 第十条 外交交渉による係争事項の平和的解決

このインド案は締約相手国名、つまり、「ソ連」を空欄にしたままで作成された。この案は、単に通商関係の促進、技術・経済・科学分野での協力を謳うものに過ぎず、全く安全保障面での協力に触れていない。つまりインドは、非同盟政策からの乖離と受け止められるような、安全保障上の協力関係を条約の文言に盛り込むことには、後ろ向きであったのである。

ただ、カウルはこれについて「探り（Feeler）であった⁶¹」とその手記で述べている。すなわち、条約を持ちかけてきた際にソ連が「軍事協定ではない」とは言ったものの、インド側も安全保障面での協力に全く触れていないこの案が、すんなりと受け入れられるとは考えていなかったようである。

（5）条約案の「保留」から突発的な「提示」

この条約は、両国間で「例の文書（The Document）」と呼ばれ、隠密に取り扱われた。実際に、駐ソ連大使館内でもこれに関わる人は極めて限定されていたようである⁶²。カウルはこれをダールのレベルで「非公式に」取り扱うように指示した。彼らの間ではソ連側に提示することを「保留扱い」とし、ソ連

側に悟られることなくできるだけ「時間を稼ぐ」とされていた。カウルは条約締結に前のめりに見えるダールに対して、この条約について話が及ばないように繰り返し電話で指示した⁶³。

ところが奇妙なことに、この条約案は正式な形で（formal manner）でグロムイコに手交されることになる。1969年9月のディネシュ・シンの訪ソに際に、グロムイコとの間に個別会談が設定されたことに端を発して、ダールはディネシュ・シンからインド案を見せるように指示されたのだ。このため、ディネシュ・シンの訪ソ直前に、カウルはハクサルに草案を送付し、ハクサルは口頭でガンディーに報告した。ハクサルは1967年から1973年の間、ガンディーの下で首席秘書官をつとめた国際感覚に優れたネルーの信奉者で、その情勢認識や判断力は、ガンディーから全面的な信頼を置かれていたうえ、政府で最も影響力を持つ人物であると評価されていた⁶⁴。そのハクサルが、「このような提案ならば、米国を含む世界中のどの国にも提示できる」、「米国と締結する可能性のある協定と競合するような内容は、最終章の部分にある程度あるものの、他にはない」とコメントしてこれを内諾した⁶⁵。

ここでハクサルが言及している「米国と締結する可能性のある協定」とは何を指しているのかは定かではないが、この時のインドは、何らかの協定を米国との間で締結することを模索中であったことを示唆しており、このことは1971年について触れる第4節で述べる⁶⁶。

カウルの指示に反して、インド案がディネシュ・シンらによってソ連側に提示された後、ダールは条約の取り纏めを自身に委ねるようカウルに提案した。そのうえで、条約締結のタイミングをガンディーに委ねるようコスイギンに交渉して「時間を稼ぐ」こととし、「ソ連の中国やパキスタンとの関係を利用して、我々に有利な状況にすることができる」と説いた⁶⁷。

ディネシュ・シンの訪ソは、中ソ間で3月の珍宝島に続いて、7月にゴルジンスキー島、8月に新疆ウイグル自治区のテレクチ、と相次いで武力衝突が生起していたことから、中国を共通の敵としての条約について話が及ぶことが予想された。こうした情勢の中で、条約に係る話題を無視することはソ連に不信

感を与えることにもなりかねなかった。1971年の条約締結後、駐米大使のジャーがキッシンジャーと何度も会談するなかで、「条約はディネシュ・シンが考えたものだ。カウルやハクサルもソ連の影響を受けている⁶⁸」と話している。これはディネシュ・シンとダール、あるいは提示に慎重さが見えるカウルまでもが親ソ派であった可能性を窺わせている。ただ、ソ連が更にパキスタンへ接近することを阻止したいというインドの思惑も考えれば、安全保障面での協力に全く触れていない条約案が、親ソ派の二人によって提示されることは、避けがたい流れであったとも言える。

3. ソ連との交渉とその裏側（1970年）

本節では、条約交渉を受け入れたインドがソ連との交渉を通してその目標を達成していく一方で、対ソ外交の裏側でインドが何を見ていたのかを描いていく。

（1）条約交渉の目標達成

ソ連との条約の交渉を受け入れたのち、インドは懸案であった「ソ連によるパキスタンへの兵器提供の停止」とダールが提案した「高性能なソ連製の兵器の獲得」という目標に向かって動き始めた。

そのうちの一つ「ソ連によるパキスタンへの兵器提供の停止」という目標については、交渉が始まってから比較的早い段階で達成されることになった。インドにとって、パキスタンからソ連製の兵器で攻撃されるというのは軍事のみならず、政治的にも耐え難い状況であり、それを取り払うというのはいわば公然化していた目標であった。したがって、インド政府の高官らの訪ソやソ連側の高官らが訪印する機会においては、必ずといっていいほど、この問題が議題にされていた⁶⁹。

結果として、1970年春、グレチコがスワラン・シンを通じてパキスタンへの兵器輸出停止を伝え⁷⁰、インド側の外交努力が報われた形になった。つまり「パ

キスタンへの兵器提供の停止」という目標は、条約の締結前に達成されていたのである。ただ、この成果はインド側の行動だけでは説明できるものではない。パキスタンを中国から引き離したいソ連にとって、パキスタンの行動に期待していたような成果が表れていなかった、ということも要因にあるだろう。

それでもこの後、政府批判にまで発展したこの問題が議会で取り上げられることはなくなった（下表）。これは当時、少数派政権であったガンディーには大きな成果であったはずである。

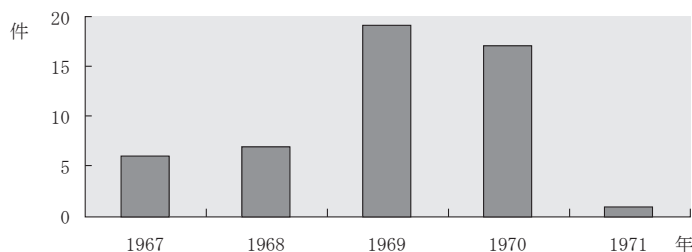


表 下院におけるソ連のパキスタン兵器輸出に関する質疑件数の推移

【出所: Index, Lok Sabha Secretariat, *Lok Sabha Debates*, 1967-1971, Government of India. より筆者作成】

ダールが提案した「高性能なソ連製の兵器の獲得」という目標についても成果をあげた。1970年5月、カウルは訪ソ中、コスイギンとの会談で、前年ダールを通じて要請した艦艇用の76.2mm弾の技術提供について言及し、渋るソ連側にその意義を強調した。さらに、それ以前にソ連が爆撃機供与を約束したことについてのガンディーからの謝辞を伝えながらも「現在、提供予定の爆撃機は兵器工場で数々の試験を受けていると聞いている」と確認して、同機の提供を急押した。続けて、カウルが駐ソ大使であった当時のソ連のマリノフスキー（Rodion Malinovsky）国防相が潜水艦増強の必要性を指摘したことなどを回想しながら、前年にコスイギン自身が訪印した際に「インドは海軍を強化すべき」と述べたことに言及するなど、言葉巧みに「高性能なソ連製の兵器の提供」

を要請した⁷¹。

こうしてしてみると、インドはソ連との条約交渉における目標を達成すべく、「したたかに」かつ「粘り強く」行動していたといえる。そして、「ソ連によるパキスタンへの兵器提供の停止」という目標は達成、「高性能なソ連製の獲得」という目標は道半ばではあったが、ソ連との交渉のテーブル上に常時置いておくことには成功していたのである。

（２）ソ連寄りの非同盟政策

前節第2項でも述べたように、1969年に条約締結を打診された際に、ソ連はフィンランドとの条約について言及した。カウルも回想録のなかでフィンランドとの条約をソ連側が例示した、とまで明かしている⁷²。

在フィンランド大使館は1970年8月下旬にフィン・ソ友好協力条約について、その有効性を分析して本国に送付していた。このレポートは8頁に及び、その記述は条約締結の背景に始まり、条約の特徴、条約から得られる利益、条約の延長に対するフィンランド国内の議論、そして分析当時の条約の評価について記述されており、まさに当時のインドの関心事項であった。したがって在フィンランド大使が、インドとソ連が条約交渉中であることを念頭に書いたものと考えるのが自然であろう。フィンランドとソ連はこの条約をこの年の11月23日に延長しており⁷³、在フィンランド大使館にとってはソ連との条約を分析するために必要な情報を収集する絶好のタイミングであった。

この分析によると非同盟に係る内容として条約交渉姿勢については、ソ連に対しフィンランドが中立という外交路線を放棄しないことでは妥協しなかったとしている⁷⁴。これは非同盟外交についてソ連に対して譲歩しなくて済むことを示唆している。

条約締結が他国との外交に及ぼす影響については、ソ連との軍事的な結びつきを強める要素を持ちながらも限定的なものであり、第3世界との関係を犠牲にしていなかったことや西側の国々との関係にも悪影響を与えていない旨が分析されていた。このこともインドにとっても安心材料であったであろう。

経済面については、結果的にフィンランドは米ソ両陣営の市場へのアクセスを獲得したと見ていた。これは、飢饉などから経済的な苦境にも立たされていたガンディー政権に対して経済回復という効果を期待させるものであった⁷⁵。

それでも駐フィンランド大使は、他国から見たフィンランド外交に対する評価について、その中立がソ連寄りのものだとなみなされていると締めくくっていた。

このように中立政策を志向しながらソ連との条約締結に踏み切ったフィンランドの姿に、非同盟政策を国是としながらソ連との条約を締結しようとしている自国の将来の姿を重ねて見ていたのである。フィン・ソ条約を政治・経済の両面で分析してもソ連との条約を拒否すべきとする指摘は見当たらなかった。それでも、ソ連寄りとなみなされると締め括っていることは、インドの非同盟政策もソ連寄りのものと見做されるという本国の疑問にフィンランド大使が率直に意見を述べたものだ、と考えられる。

ただ、インドとフィンランドの地政学的な環境は大きく異なる。フィンランドは圧倒的に国の規模が違うソ連と隣接し、第2次世界大戦中には戦火を交えた関係である。フィンランドの状況は地理的位置関係においても、外交的關係においても締結前からソ連の友好国であったインドには当てはめられない。それでも、当時のフィンランドの中立政策に対する評価を条約締結後の自国の非同盟政策に対する評価と重ねて見たのであれば、フィンランド大使の締めくくりの言葉はそのままインドの非同盟に置き換えられ、「インドの非同盟はソ連寄りのものだとなみなされる」と読み込めたと考えられる。

（3）ソ連の東西正面と中国の南北正面

1970年8月、ソ連は欧州正面で対峙していた西ドイツとの関係で世界を驚かせた。前年10月、西ドイツではブラント（Willy Brandt）新政権が成立した。前年の中国との武力衝突後の西側の国との関係との間に変化を模索していたソ連は、東ドイツとの共存関係を掲げるブラントの「現実主義路線」を評価した。そして1969年12月、「武力不行使宣言」のための会談がソ連と西ドイツの間で

始まり、翌1970年8月に「武力不行使条約」として結実したのである。

ソ連側がこの条約を締結した思惑は、東欧の経済の行き詰まりに対して西ドイツからの資金の流入によるテコ入れという経済的要素からと見られていた。しかしながら、「中国との対決」という軍事的な要素もあったと見るべきである。ソ連はその広大な領土を防衛するために、複数正面で戦うことをできるだけ回避したい。これは第2次世界大戦中、東西でドイツと日本と対峙していた時の状況に重なる。今回はドイツが西ドイツに、日本が中国になったのである。

このソ連の動きに対して、インドは重大な関心を示していた。インド国立公文書館に保存されている文書によると、この条約に関してインド外務省が少なくとも10か国の在外大使館との間で、この条約に対する見解を求めている⁷⁶。ソ連が他国と締結する条約について、直接関りのない複数の在外大使館にまで、その見解を求めているのは、ソ連の外交がインドに与える戦略的な意義をいかに慎重に考察していたかを窺わせるものである⁷⁷。それらの見解の中には、中国との戦略的対峙からの文脈からソ連・西ドイツ間の条約の意義を指摘しているものもあった。

こうしてソ連の戦略的環境を鳥瞰できるのは、東西両正面にパキスタン、中国と対峙するインドにとっては自然なことであろう。さらに言えば、南北両正面でソ連、インドと対峙する中国にも重ねられるのである。ソ連との条約締結直前にカウルがガンディーとスワラン・シン外相⁷⁸への説明のポイントとしている文書の中で、「ソ連と組むことにより、中国軍の主力を新疆、モンゴル、極東へと長く続く国境沿いに引き付けておくことを要請できる。これにより、我が国へ中国の圧力を大幅に軽減できる⁷⁹」と説明しており、そうした見方をインドが持っている証左と言えるだろう。

このように、ソ連との条約締結にインドが期待していた効果は、条約を締結する以前に、すなわち、ソ連が西ドイツと武力不行使条約を締結した時点である程度成立していたのであり、そのことをインドも認識していた、と考えられる。

（４）インド側の時間稼ぎと交渉中断

本稿の主題である条約の内容について、両国間で公式・非公式で幾度もの交渉が繰り返されたことは想像に難くない。当初のインド側の草案には、安全保障に係る文言が盛り込まれておらず、とりあえず通商条約のようなもので間に合わせて、インド側の非同盟政策を貫こうとする外交姿勢が読み取れる。これに対し最終的な文面には、インドが非同盟外交を放棄したと評価される文言が第9条にあり、条約を安全保障上の協定としたいソ連側の意向にそってインド側が譲歩していったことがうかがえる。言い換えれば、ダールにとっては条約に対する印ソ間の認識の隔たりが、目標を達成していくための交渉の機会と条約締結までの時間を稼ぐ材料であった。

その後ダールは、1970年12月の総選挙の前倒しの決定、という機会を捉えて、国内政治情勢を理由に年末、条約交渉を中断に持ち込んだ。この選挙の前倒しは、ガンディーが社会主義路線を推し進めるために、自らが議員団長に就いていた与党国民会議派の少数与党状態、つまり、野党の協力も得ないと何事も進められない状態を脱却して政府の権力を強化しようとするものであった。

こうした状態に陥ったのは、その前年1969年11月の国民会議派の分裂に起因する。ガンディーが議員団長をしていた与党国民会議派は、1967年春の総選挙時には既に退潮が顕在化していた⁸⁰。1969年5月にフセインが急死、その後継者となる大統領選びを巡って、国民会議派内で2つの勢力が、別々の候補を立てて党内が二分された。党首ニジャリンガッパ（Siddavanahalli Nijalingappa）が率いる保守系の長老派（野党国民会議派）とガンディーが率いる革新系の進歩派（与党国民会議派）の間で、内部対立が表面化したのである。

同年11月、党は分裂し、ガンディーの率いる与党国民会議派は、少数派（523議席中228議席）になった。それでも、ガンディーは、共産党（CPI）などの野党の協力を得て、社会主義政策の推進につとめ、銀行の国有化や元藩王の年金を廃止させる法案を通過させた。しかしながら、こうした政策は最高裁判所の違憲判決により阻まれてしまったのであった。この環境では政策推進は望め

ず、強力な中央集権型の政府を確立する必要性があることを痛感し、ガンディーは早期解散に踏み切ったのである。

この国内情勢を理由に交渉を中断に持ち込んだことは、印ソ条約締結の直前の交渉のために、ガンディーの特使として前駐ソ大使となったダールが1971年8月5日にコスイギンと会談した際のダールの発言からわかる。

我が国の状況は目まぐるしく変化していきました。このせいで条約の内容を取りまとめる作業が遅れる中で、(コスイギン) 首相閣下は、条約締結の時期はインド首相の選択でよいと言ってくれました。あなたは、彼女に条約締結の機会の選択を託してくれました⁸¹

こうしてダールは、前年9月にインド案がソ連に提示された直後にカウルに伝えたとおり（前節第5項）、コスイギンが条約締結のタイミングをガンディーに委ねる形で交渉を中断させ、条約締結までのさらなる時間を稼いだのである。

4. 激変する東パキスタン情勢と条約締結（1971年）

本節では、1971年に東パキスタン情勢からインドが条約締結に舵を切る中で、米国との関係改善を模索していたことに注目し、最終的には条約締結に着地してしまうインドの姿を描きながら、米中接近がソ連との条約締結のトリガーであったとする従前の説明に異を唱える。

（1）交渉再開に動き出したダール

1971年3月、ガンディーは繰り上げて実施した総選挙で圧倒的な勝利を収めた。これで強固な政権基盤を獲得したものの、既にガンディーは国内の諸問題に取り組む前に、東パキスタン問題への対処を迫られていた。前年12月のパキスタン総選挙の結果、この年のパキスタン情勢の混乱は確実であった。この年1月14日の時点で既に、インド調査分析局（RAW: Research and Analysis Wing）が内閣に対しパキスタンのインドに対する脅威分析を22頁にわたる文

書で報告していた⁸²。その細部は本稿の本筋から外れているため割愛するが、パキスタンの政治情勢や軍事情勢に留まらず、インドに対する軍事行動において中国と提携する可能性にまで言及しているものである。そして、3月にはパキスタンに対する警戒を強化すべきであり、5月か6月には政治的に決定的な事象が起こり、インドに対する軍事力による挑発が生起することを結論のなかで述べている。

これを受けて、総選挙の投票期間中であつたにも関わらず、3月2日には、インドがバングラデシュ独立を支援することにより受ける政治、経済、軍事上の影響を早急に検討するように外務大臣、内務大臣等に命じている。

同日、モスクワのダールはフォーミンと会っていた。中断していた条約について、ソ連側に探りを入れるためであつた。ソ連の中国に対する脅威認識が低下すれば、インドと条約を締結するソ連側の戦略的思惑も変化することが考えられた。この時のダールは、自分の駐ソ大使の任期が終わりに近づいていることも見据えていた。フォーミンもダールの立場を察知していた。

中ソ関係は外交チャンネルが復活し、1967年に途絶えていた両国相互の大使派遣が1970年に実現していた。それでも、両国の軍事的対峙は続いており、武力衝突こそなかったが、関係改善に向かっていた、とまでは言えなかった。フォーミンから条約に対するソ連の姿勢が変わらない、という言質を得てダールは、ガンディーが選挙で政権を維持した暁には、早速交渉を再開したい旨を伝えた。さらにカウルやハクサルに対しても、フォーミンと非公式に接触して探りを入れるように提案した。

当時、総選挙の投票期間中でありながら、既にガンディーの率いる与党の大勝は明らかであつた⁸³。インドが東パキスタンからの大量難民の流入が止まらないなかで、バングラデシュの独立を支援するというのは投票期間中にほぼ既定路線になっていた、と言える。東パキスタン情勢への軍事介入という選択肢の前には中国による介入に備える必要性があつた。このためダールは、パキスタンと提携して行動する可能性がある中国をけん制するという目的で、いち早くソ連との関係固めに動き出していたのである。

(2) ジャーへの期待

モスクワでダールがフォーミンに接触していた少し後の3月11日、ワシントンではジャーがシスコ (Joseph J. Sisco) 国務次官補 (南アジア担当) と会っていた。

それまでインド準備銀行の総裁であったジャーは、前年の中旬に駐米大使として赴任した。ガンディーは赴任前のジャーに対し、「米国との関係はソ連との関係と同様に良好であるべきである」と話し、米国との関係改善に向けた役割を託していた。

赴任直後、ジャーはガンディーから負託された責任を認識しつつも、印米関係は過去最も低調 (a much lower key than at any previous time) であることを痛感していた。一方で両国間の問題は「(相互の立場や主張の) 違いではなく無関心である (not of difference but of indifference)」であるとも記しており、困難ながらも関係改善は可能であるとの感触も持っていた⁸⁴。そして、ジャーは赴任早々積極的にその務めを果たさんと行動に移っていた。大使の信任状を手交する前にシスコと会っていたことはその表れであろう。

そのジャーが3月2日のダール・フォーミン会談と同じく総選挙の投票期間中の3月11日にシスコと会っているのは偶然ではなく、選挙結果を見越しての訪問であると見るのが自然であろう。

この会談でジャーは、印米間の2国間会談の設定に始まり、現在の印米関係、印パ関係等について1時間にわたって意見を交換したが、最後に行き着いたのは、印米間の友好条約に関する交渉の再開であった。ジャーはかつて自身が印米間の条約交渉に関わった経験があり、その交渉が行き詰まった経緯について触れながらシスコの反応を探った。シスコはこの条約に関して全く知らない様子であったが、2国間会談のレベルにあげる前に細部について話し合いたいと応えた。

財務省出身で、過去の米国との条約交渉について知っているジャーをこの時期に駐米大使に任命したのは、米国との関係改善に向けた期待をガンディーがジャーに託していたことの表れであろう。実際にジャーは精力的に活動し、数

多い駐米大使の中で、キッシンジャーと直接連絡を取り合うことができる数少ない大使になるほどの関係を築いていた⁸⁵。

（３）ソ連との条約交渉再開

総選挙後、あらたに外相になったのは国防相の経験もあるスワラン・シンであった。新内閣の喫緊の課題は東パキスタン情勢であった。日々、大量の東パキスタン難民が流入してくるなかで、この問題はすでにパキスタンの国内問題では済まされなかった。

6月上旬、スワラン・シンは東パキスタンからの難民対応への支援を要請するためソ連、フランス、英、米へ向かった。7日、グロムイコとの会談における議題は難民問題にはとどまらなかった。パキスタンとそれを支援する中国に関する意見交換もしながら、繰り上げ総選挙のため中断していた「例の文書（The Document）」、すなわち、条約の話に至った⁸⁶。スワラン・シンは現在の情勢に鑑みて、条約交渉を加速する必要があると応じた。グロムイコ側から条約について先に言及していたが、この会談を前にフィリュービン（Nikolay Firyubin）ソ連外務次官に条約のインド側の案を手交しており、会談の話題が条約に及ぶようにスワラン・シンが準備していた形跡が見られる。グロムイコとスワラン・シンは交渉が中断した時点で議論になっていた条約の中身について認識を共有し、このあと条約締結に向けて本格的に動き出すことで双方は一致した。

翌日もグロムイコと会談したスワラン・シンは条約交渉再開について再確認した。ダールの駐ソ大使としての任期が終わりを迎えて近々帰国することも話題になった。「条約交渉のインド側の中心にいたダールをこの時点で欠くことは交渉の進捗に支障をきたす」という懸念を両国は共有していたのである。スワラン・シンは新大使がグロムイコとの接触を継続することのほか、条約締結に向けた作業チームをモスクワに派遣することを伝えた。この作業チームの代表には、ダールが着くことになる。

難民救援に係る経済的な支援を重視するのであれば、スワラン・シンが最初

に向かうべきは米国であった。東パキスタンからの大量の難民の流入という国難に際して、パキスタンとの戦争も視野にバングラデシュ独立を支援するという路線が固まりつつあるなかで、先にソ連を訪問し条約に向けた話し合いをしていたことで、事実上この時点で条約締結に舵を切っていたと見られる。

（４）幻の米国との平和友好協力条約

米国のジャーのほうも米国との条約に向けて動きだしていた。ジャーは外務省に対し、それまで締結に至らなかった過去の印米間の条約交渉に関する資料の提供を求めた。

その資料によると、最初の条約交渉は、1948年から1955年まで8年間に及んだ。その後、1958年にも再度提起されたが、機が熟していないとしてインド側が中止した。これらの試みと挫折は、両国間の政治的関係の良否が影響したものではなく、それぞれが条約でどこまで相互の関係について言及するかのか考え方の相違だったらしい。具体的には、インド側は平和・友好関係が築かれたことを謳う政治的な意味合いで条約を締結することが先ずあって、通商や文化交流については、細部の協定（Agreement）で規定していけばよいとの考えであったのに対し、米側は政治的なものから通商に関するものまで、インドが考えるものより踏み込んだものを盛り込んで提示してきた。その内容は、米側のインドにおける商業活動に高い自由度を求めるものであった⁸⁷。

このような米側の要求をインドからみれば、米国の巨大企業によるインドでの自由な商業活動により、資本力の劣るインド国内企業の市場が米側に奪われるのは自明のことであり、到底受け入れられるものではなかったことが想像できる。

1971年、ジャーは新たな印米間の条約の案を外務省の条約関係部署（Legal and Treaty Division）に起案させた。作成された印米友好協力条約原案（原文：Draft Treaty on Friendship and Co-operation between India and the United States of America）は、前文1ページと8つの条項からなる⁸⁸。ジャーは早い段階での送付を期待していたが、外務省がジャーに対しこの条約の原案を送付し

た日付は7月8日、印ソ平和友好協力条約締結のほぼ一か月前であった。しかも、関係省庁（財務省、文部省等）ほか、外務省内の関連部署との調整も行われていない状態であった⁸⁹。この時、極秘訪中を前にキッシンジャーはインドにいた。この条約の案が米国に提示された形跡はない。

既にソ連との条約交渉が再開しているなかで、ジャーが米国との条約交渉をどのタイミングで、どのような効果を期待して推進するつもりであったのかは不明である。インド側の条約案が提示されたとしても、過去2回の試みの挫折という経緯を鑑みれば、米国との条約交渉を楽観視することはできなかった。それでも条約交渉に入るためには、米国に対する条約案の提示は、遅くともソ連との条約締結の前にする必要があっただろう。

ジャーの行動は、ガンディーの一縷の期待の具現であった。それでも、東パキスタン情勢への軍事介入とソ連との条約締結という急激な情勢の変化には、追いつけなかったのである。

（5）キッシンジャーの訪中と印ソ条約締結

7月6日夕、パキスタン経由の極秘訪中を前に、キッシンジャーがインドに到着した。キッシンジャーは到着直後からハクサルやカウルと会談もったが、当初からインドから切り出す議題は、東パキスタンの問題と米国のパキスタンに対する武器輸出であった⁹⁰。キッシンジャーは2日間の滞在中、ガンディーやスワラン・シンとも会談した。インド側の議題がパキスタンに関わる問題に集中するなか、キッシンジャーはガンディーとの個別会談を求めた。極秘訪中を目前にしたキッシンジャーがインドと意見交換をしたかったのは、まさに中国との関係についてだったからである。キッシンジャーの強い要望で実現したこの個別会談で、キッシンジャーはガンディーに対して、過去2年をかけて米国が中国と接触を試みていたことを説明した。これはこの後の歴史的な発表によって、インドが極端な行動に走らないようにするための伏線だったのであろう。

キッシンジャーは中国から帰国して約1週間後の7月22日にジャーと会談した。

この時すでに、ニクソンの訪中予定とキッシンジャーの極秘訪中は発表の後であった。キッシンジャーは、中国への訪問の実現を仲介したのがパキスタンであったことから、東パキスタン問題に係る行動について、米国が建設的な役割を果たすことが困難になる旨を伝えた⁹¹。ただ、中国軍が大量にインドに押し寄せた場合には米国が介入することになっていた⁹²。

ところがこのキッシンジャーのジャーに対する説明は、米国の意図とは異なる解釈でガンディーに伝わることになった。ソ連との条約調印前の8月3日、カウルがガンディーとスワラン・シンに対して説明した際の資料によると、インドがソ連との条約を締結する決断に至った大きな要因として、「ジャーがキッシンジャーから印パ間の紛争に中国が加わっても米国は介入しない旨を告げられた⁹³」と説明したのである。

既に同日、ダールを筆頭としたインドの条約の作業チームがモスクワに到着していた。条約締結のための第1回目の会議は、その日の夜に開かれた。事実上の会議はこの日と翌日の2回であった。ここで細部に渡って条文に関する詰めの交渉が行われたほか、条約調印から批准に至る細部の日程が話し合われた⁹⁴。交渉終了の次の日にインドに向けて出発したグロムイコは、8日にインドに入った。翌9日、スワラン・シン、グロムイコ両外相の間で条約は調印された。11日、両国によって条約が批准されたことがインド側から発表された。

米国の不介入をジャーに伝えたことになっているキッシンジャーは、ジャーが実際に本国にどのように伝えたのかを条約締結の翌月に会談した際に聞いた。ジャーは、「中国が一方向的に攻撃した場合、インドにおける米国の国益は大きく害される。ただ、インドがパキстанを攻撃したことによって中国がインドを攻撃した場合は、米国が手出しするのは困難だ」との旨を伝えたと回答し、これに対し「基本的にその通りだ」とキッシンジャーは同意している⁹⁵。キッシンジャーからジャーに伝えられたメッセージは、他の電報でも詳細な議事録が添付されていることから、正確に本国に伝えられたはずである。すなわち、キッシンジャーの説明を「中国軍のインド侵攻に対して米国は不介入」と解釈したのはソ連との条約締結を説明するうえで都合が良かったためと

言える。

ソ連との条約締結への動きは、3月の総選挙における圧倒的勝利というタイミングで始まった。そして6月、東パキスタンからの難民スワラン・シンのほとんどインドからの要請と言える形で切り出された時点で、その締結は確定的なものになっていた。米国の外交政策の歴史的転換点であった7月のニクソンの訪中発表は、インドが条約締結を決断するのに何ら影響していなかったのである。

結 論

本稿では、非同盟を掲げるインドがなぜソ連との条約締結に踏み切ったのかについて、インドを取り囲む安全保障環境が流動的な時期に2年間の交渉期間を費やしていることを疑問の発端として、条約を巡ってインドの中で如何なる議論があったのかを外交資料を用いて考察してきた。

インドにとってソ連は、政治、経済、軍事面で最も重要な友好国であったが、ソ連から条約を提起してきた1969年は、即座に条約を締結する環境では無かった。インドの宿敵であるパキスタンにソ連が接近していることが従来の友好関係に影を落としていたのだ。そうしたソ連の行動は、インドが中国との和解を模索することに繋がった。前年のチェコ事件を巡る動きもソ連との関係がインドの外交を制限するものと映った。そうしたなかでダール、ディネシュ・シン、ハクサルといった親ソ的と目される勢力によって、ソ連のパキスタンに対する武器提供を条約交渉によって停止させること等を狙いとする口実で、条約交渉が始まった。

1970年、インドはソ連と交渉する中でソ連の対パキスタン武器供与等の停止という目標は達成されていった。そうした中で、インドはソ連の外交動向を見据え、条約締結後の自国の国際政治的な立ち位置について各国に駐在する大使館からの知見も集めて、慎重な検討を行っていた。と同時に、やはり重要な

関係を持つ米国に新しい大使を赴任させ、関係改善の糸口を見出そうともしていた。こうした中で、ガンディーの政権基盤を強化することを目的とした総選挙の前倒しという国内情勢を口実として、ソ連との交渉は一端中断された。

1971年、東パキスタン情勢の急変を受けて、ガンディー政権はソ連との条約交渉へと急速に舵を切った。同時に米国との条約交渉に向けてジャーも動いていたが、東パキスタンからの大量の難民流入、という国難に際して、パキスタンとの戦争に向かう中で、ソ連との条約を早期に締結する、という既定路線が固まっていたのである。この条約締結に向かう流れの中で、米中接近はインド側の条約締結に舵を切る口実として利用された、と言える。

したがって、これまでの条約締結に関する研究で述べられてきた「1970年以前からその潮流があった」という説明や、「1971年の米中接近に起因するインドを取り囲む安全保障環境の変化」という説明とは異なるものを本稿の考察から提示される。

つまり、1970年以前に存在した潮流とは、親ソ勢力の行動にそれを見て取れるものの、政治、経済、軍事面での支援という1965年以前からあった潮流は強くなかった。むしろ、1970年以前には、パキスタンとソ連が接近することへの不信感や反発、という条約締結に逆らう強い潮流が存在した。

だが、1971年に入ってそうした潮流は、東パキスタンからの大量難民の流入という情勢の中で一変した。「中国と結託したパキスタンとの戦争に備える」という危機感が、1965年以前から存在していた「ソ連という強力な後ろ盾がインドには必要」という潮流に再び勢いを与えたのである。

そうしてインドがソ連との条約の締結に向かっていく潮流に対し、1971年7月に米中接近が明るみになったことは、何ら影響を与えていなかった。すなわち、印ソ平和友好協力条約の締結は、ニクソン訪中発表の以前に固まっていた既定路線だったのである。

注

- 1 この間で言及がないのは、1960年代初頭の3回だけである。Ministry of External Affairs, *Annual Report, Government of India, 1960-1972*.
- 2 条約訳文は、浦野起央編『資料体系アジア・アフリカ国際関係政治史・第5巻アジア・アフリカVc』パピルス出版、1991年、1339-1340頁。
- 3 例えば、1965年の第2次印パ戦争の際には、中国はパキスタンを支援するため、インドに対し実効支配線付近の部隊・監視哨等の撤収要求を最後通牒という形で軍事介入をほのめかした。
- 4 アジア経済研究所編『アジア動向年報1971年版』アジア経済研究所、1971年、604頁。
- 5 堀本武功は、「非同盟路線の機能的意味合いは、1970年代初頭に始まる国際構造の変化、とくにアメリカ・中国・パキスタンに対するソ連・インドの対立という状況にあって消滅した。そこで、インド外交は、1970年代初めに非同盟から印ソ同盟に外交路線を切り替えた」と述べている。堀本武功「現代インド外交路線の検討」近藤則夫編『現代インドの国際関係 ―メジャー・パワーへの模索―』日本貿易振興機構、2012年、40頁。
- 6 Ministry of Defence, *Report:1971-1972*, Government of India, p.5; Lok Sabha Secretariat, *Lok Sabha Debates Second Session, Fifth Series, Vol 7 No.57*, Government of India, August 10, 1971, p.309.
- 7 例えば、Robert C. Horn, "Indian-Soviet Relations in 1969: A Watershed Year?" *Orbis: A Quarterly Journal of World Affairs*, vol. 19, No.4 winter 1976, Foreign Policy Research Institute, Philadelphia, 1976.
- 8 V.P. Dutt, *India's Foreign Policy*, National Book Trust, India, 2007, p.39; K. Neelkant, *Partners in Peace: A Study in Indo-Soviet Relations*, Vikas Publishing House, 1972, pp.104-133; Pran Chopra, *Before And After The Indo-Soviet Treaty*, S. Cand & Co. 1972, pp.3-20.
- 9 外交史料を活用した包括的な近現代の研究としては、ラーマチャンドラ・グハの『インド現代史』がある。Ramachandra Guha, *India After Gandhi: The History of The World's Largest Democracy*, Pan Books, 2007.
- 10 この指摘に類似した研究として、条約の締結の受け入れの見返りとして「パキスタンへの兵器提供の停止」を持ちかけたとしているシッソンとローズがある。Richard Sisson and Leo E. Rose, *War and Secession: Pakistan, India and the Creation of Bangladesh*, Vitaar Publication, 1990, p.198.
- 11 Srinath Raghavan, *1971: A Global History of The Creation of Bangladesh*, Permanent Black, 2013.
- 12 インドは西ドイツおよびイギリスに対しても製鉄所建設に関する交渉をしていたが不調に終わった。小串克忠「ソ連とインドの経済関係」『海外事情』第22巻第1号、1974年1月、50頁；米国が製鉄所の建設の援助を断った理由としてインドは農業や軽工業に重点を置くべきである、ともしていた。Harish Kapur, *Foreign Policies of India's Prime Ministers*, Lancer, 2009, pp.132.
- 13 ソ連の借款は自国の工業設備買付用で1956年11月、翌年に9月にはその条件を緩和した。設備贈与、技師養成の援助は1957年12月、ボンベイ工業大学に対するもの。1961年3月には、フルシチョフ首相が訪印して、ビライ製鉄所の生産能力の引き上げ、重機械、鉱山機械の工場の拡張、火力発電所の建設、石油工業に対する援助を発表した。小串「ソ連とインドの経済関係」50-51頁。

- 14 この貿易額の増加は、1960年代前半までは、ソ連の経済援助が現れたものであったが、1960年代後半は、ソ連の経済援助とソ連製兵器の購入に貿易の出超額の一部を使用するようになったためであると指摘されている。小串克忠、「ソ連とインドの貿易」『海外事情』第24巻第7号、1976年7月、29-36頁。
- 15 Ministry of External Affairs: Kashmir Unit, *Subject: USSR Special Dispatches, Ministry of External Affairs, Europe Section, WI/101/1/68/I*, 1968, National Archives of India, New Delhi [hereafter NAI]; “Khrushchev Says Kashmir's Fate Is Decided: State People's Choice Upheld: Pakistan and Baghdad Pact Denounced,” *The Times of India*, December 11, 1955, p.1.
- 16 Attitude of USSR on the Kashmir Question, *Subject: USSR Special Dispatches, Ministry of External Affairs, Europe Section, WI/101/1/68/I*, 1968, NAI.
- 17 Ministry of Defence, *Report 1960-1961*, Government of India, 1961, p.23.
- 18 Ministry of Defence, *Report 1964-1965*, Government of India, 1965, pp.50-51.
- 19 Ministry of Defence, *Report 1965-1966*, Government of India, 1966, pp.4-5.
- 20 吉田修「インディラ・ガンディー政権の自立化戦略と印ソ緊密化の背景」『国際政治』第127号、2001年5月、43頁。K. Subrahmanyam, “Arms and Politics,” *Strategic Analysis*, Vol. 29, No. 1, Institute for Defence Studies and Analyses, Jan-Mar 2005.
- 21 P. R. Chari, “Indo-Soviet Military Cooperation: A Review,” *Asian Survey*, Vol. 19, No. 3 (Mar., 1979) , University of California Press pp.230-244, <http://www.jstor.org/stable/2643691>, accessed on December 19, 2013.
- 22 吉田「インディラ・ガンディー政権の自立化戦略」、43頁。
- 23 Ministry of Defence, *Report 1964-1965*, Government of India, 1965, p.2.
- 24 Ministry of Defence, *Report 1969-1970*, Government of India, 1970, p.30.
- 25 C.P. Srivastava, *Lal Bahadur Shastri: A Life of Truth in Politics*, Oxford University Press, 1995, p.355-359.
- 26 例として、1967年8月11日、ソ連がパキスタンに対して人員輸送用のMi-4ヘリコプターを輸出するとの報道について、政府を問いただしたところ、スレンドラ・パル・シン (Surendra Pal Singh) 副外相は、人員輸送用であることから、軍事目的であるとは言い切れなかったとしていた。Lok Sabha Secretariat, *Lok Sabha Debates Second Session, Fourth Series, Vol 8 No. 61*, Government of India, August 11, 1967, pp.18951-18964.
- 27 スミルノフを通じて通告した。“Russia Told of India's Concern Arms Supply to Pakistan,” *The Statesman*, July 9, 1968.
- 28 “JS concern over Soviet arms aid to Pakistan,” *The Times of India*, Jul 12, 1968.
- 29 “Moscow ‘Secures Guarantee’ from Pindi on Arms,” *Indian Express*, July 18, 1968.
- 30 1968年7月11日、ガンディーはコスイギンに対し、ソ連のパキスタンへの兵器輸出に対する懸念を書簡で送付。このなかで、パキスタンが米国製の兵器を第2次印パ戦争で使用した事実に言及したとされている。“Arms For Pakistan Will Strain India's Ties With Russia: P.M. Writes To Kosygin,” *The Statesman*, July 11, 1968.
- 31 第2次印パ戦争（1965年）でパキスタンがインドに対して米国製の兵器を使用した事実は、国防省が年次報告書（1965-1966）で記述。Ministry of Defence, *Annual Report 1965-1966*, Government of India, 1966.
- 32 “President May Take Up with Moscow Arms Swing to Pindi,” *The Indian Ex-*

- press, July 10, 1968.
- 33 “PM ‘Unhappy’ over Arms Deal Move: Change in Policy toward Soviet Union Ruled Out,” *The Indian Express*, July 11, 1968.
 - 34 ソ連側はインドに対してミサイル搭載駆逐艦6隻、潜水艦4隻の提供を約束したと言われている。東南アジア調査会編『東南アジア要覧 1969年版』東南アジア調査会、1969年、752頁。
 - 35 “Grechko is Coming Today,” *The Times of India*, March 2, 1969, p.7.
 - 36 United Nations Security Council Official Records, *TWENTY-THIRD YEAR, 1445th MEETING, 24 AUGUST 1968*, <https://undocs.org/en/S/PV.1445> (OR), accessed on March 8, 2020.
 - 37 Record of the meeting between His Excellency Mr. Nikolai M. Pogov, the Soviet Ambassador and the Foreign Secretary on 24 August 1968, at 11.00 a.m., *Subject: USSR Special Dispatches, Ministry of External Affairs, Europe Section, WI/101/39/68/I*, 1969, NAI.
 - 38 Ibid.
 - 39 Attitude of USSR on the Kashmir Question, *Subject: USSR Special Dispatches, Ministry of External Affairs, Europe Section, WI/101/1/68/I*, 1968, NAI, pp.98-102.
 - 40 Publication Division, Ministry of Information and Broadcasting, Government of India, *The Years of Challenge: Selected Speeches of Indira Gandhi, January 1966-August 1969*, 1971, p.346.
 - 41 中国側は事件の死傷者数を詳細に公表していない。石井明「珍宝島事件」義江彰夫・山内昌之・本村凌二編『歴史の対位法』東京大学出版会、1998年、122-123頁。
 - 42 “Grechko in Delhi: talks today,” *The Times of India*, March 3, 1969.
 - 43 “SINO-SOVIET DISPUTE: Why India Should Not Take Sides,” *The Times of India*, April 16, 1969, p.8.
 - 44 実際に国防相の訪問で共同声明を発表する習慣は確認できなかったが、この後のパキスタン訪問で共同声明を発表することを理由に、フォーミンは食い下がったものの、カウルは、態度を変えなかった。Foreign Secretary’s Meeting with Mr. A.A. Fomin, Head of South Asia Division, Ministry of Foreign Affairs, USSR, on 8.3.1969, at 10-30 a.m., *Subject: USSR Special Dispatches, Ministry of External Affairs, Europe Section, WI/101/39/69/I*, 1969, NAI.
 - 45 東南アジア調査会編「第11編 パキスタン」『東南アジア要覧 1970年版』東南アジア調査会、1970年、14-29頁。
 - 46 Extracts from letter No.282-Min/69 of 27th March, 1969, from Shiri R. Bhandari, Charge d’Affairs a.i., Embassy of India, Moscow, to Ambassador D.P. Dhar, *Subject File 203, P.N. Haksar Papers (III Installment)*, Nehru Memorial Museum and Library, New Delhi [hereafter NMML].
 - 47 Ibid.
 - 48 Ibid.
 - 49 Ibid.
 - 50 Ibid.
 - 51 Note of Ministry of External Affairs, April 7, 1969, *Subject File 203, P.N. Haksar Papers (III Installment)*, NMML.
 - 52 正式名称「ソヴィエト社会主義共和国連邦とフィンランド共和国との間の友好・協力・

- 相互援助に関する条約」なお、正文はフィンランド語とロシア語で作られている。邦語訳は、横田喜三郎・高野雄一編『国際条約集』第5版（有斐閣、1980年）、289頁。
- 53 Analysis of the Usefulness of Derived by Each Party, from The 1948 Fenno-Soviet Treaty of Friendship, Cooperation and Mutual Assistance, Assessment of Relations at Present, *Subject: Moscow Special Dispatches, W1/101/19/70 Vol.II, Ministry of External Affairs, Europe East Division*, 1970, NAI.
- 54 Note by T.N. Kaul, *Subject File 203, P.N. Haksar Papers (III Installment)*, NMML.
- 55 Ibid.
- 56 Letter to Mr. A.N. Kosygin from Indira Gandhi, date unknown, *Subject File 203, P.N. Haksar Papers (III Installment)*, NMML.
- 57 “PM’s Concern: Soviet Arms for Pindi,” *The Times of India*, May 2, 1969.
- 58 ソ連は、中国に対し、平和的な交渉を呼びかける声明を発表していた。「国境交渉の再開を：ソ連、中国に提案」『朝日新聞』1969年3月31日朝刊、1頁；「インド、中国を非難：中ソ国境紛争」『朝日新聞』1969年4月9日夕刊、2頁。India Backs Soviet Stand Against China, Says Dinesh, *The Times of India*, April 9, 1969.
- 59 Pro-Pak Shift In Soviet Stand, Says Swaran Singh, *The Times of India*, April 10, 1969.
- 60 Model Draft, Treaty of Friendship and Co-operation between the Government of India and the _____, *Subject File 203, P.N. Haksar Papers (III Installment)*, NMML.
- 61 T.N. Kaul, *Reminiscences: Discreet and Indiscreet*, Lancers Publishers, 1982, p.255.
- 62 2014年4月2日、筆者が1969年～1971年当時、駐ソ連大使館に勤務していたパルサパラシー元駐パキスタン大使にニューデリーの自宅でインタビューしたところ、駐ソ大使館の職員でさえも、条約について知らされたのは、締結前月の7月であった。Interview with G. Parthaparthay, in New Delhi on 2 April 2014.
- 63 Correspondence D.P. Dhar to T.N. Kaul, 9 October 1969, *T. N. Kaul Papers (I, II & III Installment)*, NMML.
- 64 Katherine Frank, *India: The Life of Indira Nehru Ghandi*, Houston Mifflin Company, 2002, p.314.
- 65 Notes by P.N. Haksar, September 10, 1969, *Subject File 203, P.N. Haksar Papers (III Installment)*, NMML.
- 66 これまでの先行研究ではこの期間に何らかの米国との協定を模索していたことについては触れられてこなかったが、インドの国立公文書館にはその存在を示唆する史料が残されていた。
- 67 Correspondence D.P. Dhar to T.N. Kaul, 9 October 1969, *T. N. Kaul Papers (I, II & III Installment)*, NMML.
- 68 “134. Memorandum of Conversation: San Clemente, California, August 25, 1971,” U.S. Department of State, *Foreign Relations of the United States, 1969-1976*, Vol. 11, South Asia Crisis, 1971 [hereafter *FRUS, 1969-1976*], U.S. Government Printing Office, 2005, pp.367-369.
- 69 Ministry of External Affairs, *Report 1969-1970*, Government of India, 1970, P.30; Hemen Ray, *The Enduring Friendship: Soviet-Indian Relationship in Mrs. Gandhi’s Days*, Abhinav Publications, 1989, pp.15-18.

- 70 同年3月下旬に、ダールがコスイギンと会談している際、その謝意が伝えられている。Correspondence D.P. Dhar to P.N. Haksar, 30 March 1970, *Subject File 276, P.N. Haksar Papers (III Installment)*, NMML.
- 71 カウルは1962年から1966年まで駐ソ大使。当時のソ連の国防相マリノフスキーが「インドには少なくとも24隻の潜水艦が必要」と発言したことを言及したもの。Record of Conversation with His Excellency Mr. A.H. Kosygin on May 25, 1970., Letters Received by P. N. Haksar as Principle Secretary to Prime Minister On Various Issues from Indian Ambassadors 1970-1971, *Subject File 276, P.N. Haksar Papers (III Installment)*, NMML.
- 72 Kaul, *Reminiscences: Discreet and Indiscreet*, p.255.
- 73 アジア経済研究所編『アジア動向年報1971年版』アジア経済研究所、1971年、772頁。
- 74 Analysis of the Usefulness of Derived by Each Party, from The 1948 Fenno-Soviet Treaty of Friendship, Cooperation and Mutual Assistance, Assessment of Relations at Present, *Subject: Moscow Special Dispatches, W1/101/19/70 Vol.II*, 1970, NAI.
- 75 Ibid.
- 76 Soviet-FRG Treaty on non-aggression and cooperation, *Ministry of External Affairs, Europe East Division, W1106/6/70*, 1970, NAI.
- 77 このようなインド外務省が在外大使館から見解を求める動きは、1971年にソ連との条約を締結した後にも見られた。Subject: Treaty of Peace, Friendship and Cooperation Between India and U.S.S.R, *Reaction in Latin America and Caribbean Area, Ministry of External Affairs, AMS Division, W11504/2/71*, 1971, NAI.
- 78 1970年6月27日の内閣改造に伴ってスワラン・シンは外相に就任。
- 79 Note by Ministry of External Affairs, *Subject File 49, P.N. Haksar Papers (I&II Installment)*, NMML.
- 80 それまで、国民会議派は中央、地方の政治を独占してきたが、1967年の総選挙でそれが大幅に後退した。中央では辛うじて過半数を占めたが、地方で過半数を獲得できたのは17コ州中の8コ州に留まった。さらに、選挙後の州議会議員の党籍変更等で、9コ州が同年の半ばごろまでに非国民会議派の連立政権になった。「インドの混迷脱出占う：北部4州の総選挙」『朝日新聞』1969年2月9日朝刊。
- 81 Record of Conversation Between Chairman A.N. Kosygin and Mr. D.P. Dhar, Special Representative of the Prime Minister on Thursday, August 5, 1971, *Subject File 51, P.N. Haksar Papers (I & II Installment)*, NMML.
- 82 Threat of a Military Attack or Infiltration Campaign by Pakistan, *Subject File 220, P.N. Haksar Papers (III Installment)*, NMML.
- 83 「ガンジー派の単独過半数も：インド総選挙きょうから投票」『日本経済新聞』1971年3月1日；「インド総選挙ガンジー派圧倒的優勢」『日本経済新聞』1971年3月11日。
- 84 Jha to Kaul, 8 July 1970, *Subject File 277, P.N. Haksar Papers (III Installment)*, NMML.
- 85 64. Memorandum of Conversation 1, Washington, June 3, 1971, 4:20-4:50 p.m., *FRUS, 1969-1976*, pp.165.
- 86 Record of conversation between Foreign Minister and Mr. A. A. Gromyko, Foreign Minister, U.S.S.R. on 7th June, 1971, *Subject File 203, P.N. Haksar Papers (III Installment)*, NMML.
- 87 Ministry of External Affairs, AMS Section, *Negotiations for Treaty of Friend-*

- ship, Trade and Commerce with U.S.A., W2/504/1/71, 1971, NAI.*
- 88 Ibid.
- 89 Ibid.
- 90 90. Memorandum of Record, New Delhi, July 6, 1971, *FRUS, 1969-1976*, pp. 220-221.
- 91 106. Telegram From the Department of State to the Embassy in India, Washington, July 24, 1971, 1438Z, *FRUS, 1969-1976*, pp. 284-285.
- 92 大量の中国軍の侵入の際の米国の介入について言及があったかどうかについては確認できなかった。101. Analytical Summary Prepared by the National Council Staff July 12, 1971, *FRUS, 1969-1976*, pp. 249-262.
- 93 Note by Ministry of External Affairs, *Subject File 49, P.N. Haksar Papers (I&II Installment)*, NMML.
- 94 Record of discussions between Mr. A.A. Gromyko, Foreign Minister of USSR and Mr. D.P. Dhar, held in Moscow on 3rd August 1971, at 6.15 P.M., *Subject File 51, P.N. Haksar Papers (I&II Installment)*, NMML.
- 95 146. Memorandum of Conversation, Washington, September 11, 1971, *FRUS, 1969-1976*, p. 408.